

平成 19年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 10月 31日

上 場 会 社 名 S B Iホールディングス株式会社

上場取引所 東 大

コ ー ド 番 号 8473

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sbigroup.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役執行役員CEO

氏名 北尾 吉孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員常務CFO

氏名 平井 研司

TEL (03) 6229 - 0100

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9 月中間期の連結業績 (平成 18年 4 月 1 日 ~ 平成 18年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	74,608	20.5	9,213	53.1	78,017	272.9
17年 9 月中間期	61,930	104.4	19,664	134.6	20,921	106.9
18年 3 月期	137,247		49,595		51,365	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9 月中間期	45,356	322.6	3,839.28	3,609.77
17年 9 月中間期	10,733	48.3	1,251.09	1,159.54
18年 3 月期	45,884		4,957.08	4,627.04

(注) 持分法投資損益 18年 9 月中間期 228 百万円 17年 9 月中間期 55 百万円 18年 3 月期 540 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9 月中間期 11,813,709 株 17年 9 月中間期 8,579,169 株 18年 3 月期 9,152,364 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	1,256,046	338,515	19.9	22,441.50
17年 9 月中間期	981,936	155,172	15.8	17,374.73
18年 3 月期	1,331,643	268,122	20.1	22,016.22

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年 9 月中間期 11,159,177 株 17年 9 月中間期 8,930,939 株 18年 3 月期 12,155,028 株
 2. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)を適用し、「株主資本」を「純資産」、
 「株主資本比率」を「自己資本比率」、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に変更しております。17年 9 月中間期及び
 18年 3 月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産につきましては、それぞれ新会計基準適用前の株主資本、株主資本比率、
 1株当たり株主資本の数値を記載しております。なお、新会計基準適用前の計算方法による場合の18年 9 月中間期の純資産額は
 250,421百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9 月中間期	49,077	114,028	89,825	126,660
17年 9 月中間期	43,616	13,745	81,011	119,470
18年 3 月期	132,740	33,136	200,745	132,544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 (うち 6 組合) 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社(うち 4 組合) (除外) 5 社(うち 3 組合) 持分法(新規) 4 社 (除外) 社

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

1. 企業集団の状況

当企業グループは平成18年9月30日現在、当社及び連結子会社40社（うち6組合）、持分法適用会社12社より構成され、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」の3つのコアビジネスに加え、「住宅不動産事業」、「生活関連ネットワーク事業」を新たなコアビジネスと位置づけ、金融の枠を超えて成長し続ける企業集団を目指してまいります。

事業内容及び主な会社名等は以下のとおりです。なお、セグメント区分は事業別セグメント情報の区分と同一であります。

セグメント区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、パイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	ソフトバンク・インベストメント(株)（注1） SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、パイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号） ソフトバンク・インターネットファンド SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.
	住宅不動産事業	資産価値の向上が見込まれる不動産物件への投資や、開発利益が見込まれる不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営及び不動産関連ビジネスを展開するベンチャー企業への投資等。	当社（不動産事業本部） SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー（注2）
	投資顧問業務等	投資顧問業法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受などの投資銀行業務等。	SBIイー・トレード証券(株) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO.,LTD.
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、住宅ローン、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等の幅広い金融サービス事業。	当社（ファイナンシャル・サービス事業本部） SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIペリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) (株)キャナウ（注2） オートバイテル・ジャパン(株)（注2）
	生活関連ネットワーク事業	行政サービス比較検索サイト「生活ガイド.com」及び「比較ALL」にて提供する各種比較・検索・見積もりサイト等の運営を柱に、ライフイベント・ライフシーンから派生するあらゆるニーズに応えるためのネットワークを構築し、良い商品・サービスの選択支援を通じて、顧客の購買行動をサポートする事業。	当社（生活関連ネットワーク事業本部）

（注）1．平成18年10月1日にSBIインベストメント(株)へ商号変更いたしました。

2．持分法適用関連会社であります。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「正しい倫理的価値観を持つ」「金融イノベーターたれ」「新産業クリエイターを目指す」「セルフエボリューションの継続」「社会的責任を全うする」といった経営理念に基づき、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的業務と位置づけ事業を展開してまいりましたが、今般新たに「住宅不動産事業」「生活関連ネットワーク事業」をコアビジネスに加え、金融の枠を超えて豊かな生活の創造に貢献できる新体制に移行いたしました。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としてまいりました。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式取得につきましても企業価値向上を目的として行っております。

当中間連結会計期間におきましては、当企業グループが運用するファンドの好調な運用状況等を背景に、平成19年3月期の当社連結業績が極めて堅調に推移しております状況を踏まえ、本日開催の取締役会決議に基づき一株あたり600円の間配当を実施いたします。

c. 会社の対処すべき課題

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ進出することに加え、非金融業へも積極的に進出してまいります。

アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、ブロードバンドファンド、コンテンツ・メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.の各社が、各社業務システムの集約化と効率化を推進し、それぞれの強みを活かしながら「ネット」と「リアル」の融合を図りシナジー効果を極大化させる必要があります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、グループ内企業との強力なシナジー効果を生み出す事業分野への進出や、非金融分野へのサービス拡大を事業の1つの柱として確立することが必要であると考えています。具体的には、証券業務との高い親和性を有する銀行業務への進出、ミドルリスクに焦点を当てた消費者及び事業者ローン事業やカード事業の展開、金融商品を中心としたマーケットプレイス事業の非金融分野への拡大などであります。また、革新的な金融サービスを提供する「金融イノベーター」として事業を展開する上では、信頼と信用の証としてのブランドを早期に確立することが重要であると考えております。SBIモーゲージ株式会社では、低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつあり、顧客獲得における強力な差別化要因として着実にローン実行残高を伸ばしております。

新たに住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業をコアビジネスに加えた新体制のもと、金融業においては、創造性にあふれる魅力的な商品を開発するオリジネーターであると同時に、それらの多様な金融商品をネットとリアルの販売チャンネルを通じて多くの投資家・消費者に幅広く提供できるディストリビューターとなることを目指してまいります。さらに金融の枠にとどまらず、消費者の皆様のライフイベントやライフステージで常にお役に立てるサービスを提供し、成長し続ける企業集団を目指してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、事業の急速な拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対して、外部からの優秀な人材の確保と内部の人材育成を通じて、投資判断能力や顧客へのサービス提供能力を高めるなど、人的リソースの継続的な向上を図ることが重要となってきております。そのために、さまざまな採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めていく一方、当企業グループとして初めて本格的な大学新卒者採用（平成18年4月入社）を実施いたしました。社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進し、人材の適材適所への配置、定期人事異動の実施等により組織の活性化を図っております。

d. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、ソフトバンク・エーエム株式会社（現ソフトバンクテレコム販売株式会社）は、保有しておりました当社株式を全株式売却したことに伴い、当社の親会社等でありましたソフトバンク・エーエム株式会社及びその親会社であるソフトバンク株式会社は当中間連結会計期間末においては親会社等には該当しなくなりました。

3. 経営成績及び財政状態

a. 経営成績

当中間連結会計期間の国内経済は、公共投資が減少傾向にありますが、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加しております。雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は増加基調にあり、住宅投資も緩やかに増加の傾向にあります。

一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット人口は7,300万人を超え、このうち3,700万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、これまで主に金融業の分野において3つのコアビジネスである「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」を中核的事业と位置づけて事業展開してまいりましたが、新たに「住宅不動産事業」と「生活関連ネットワーク事業」を当企業グループのコアビジネスと位置づけ、金融と非金融分野を併せ持つ5つのコアビジネス体制へ進化していこうとしております。

このような体制のもと、当企業グループは、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、**売上高が74,608百万円(前年同期比20.5%増加)、営業利益は9,213百万円(前年同期比53.1%減少)、経常利益は78,017百万円(前年同期比272.9%増加)、中間純利益は45,356百万円(前年同期比322.6%増加)**となりました。

各事業セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	20,740	33.5	31,971	42.8	40,806	29.7
株式等投資関連事業	18,853		27,836		24,793	
営業投資有価証券売上高	15,462		23,014		18,668	
投資事業組合等管理収入	3,391		4,821		6,125	
住宅不動産事業	1,277		2,971		14,222	
営業投資有価証券売上高	21		227		140	
投資事業組合等管理収入	11		11		9	
その他不動産関連事業収入	1,245		2,732		14,072	
投資顧問業務等	609		1,163		1,790	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	33,200	53.6	32,975	44.2	80,815	58.9
証券関連事業	32,551		32,433		79,513	
商品先物関連事業	649		541		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	8,583	13.9	10,888	14.6	19,844	14.5
マーケットプレイス事業	1,562		1,991		3,280	
ファイナンシャル・プロダクト事業	5,179		6,344		12,210	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,003		1,507		2,406	
その他の事業	838		1,045		1,947	
セグメント間の内部売上高	593	1.0	1,226	1.6	4,219	3.1
合計	61,930	100.0	74,608	100.0	137,247	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 事業の種類別セグメント情報の売上高を記載しております。

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計期間にM & Aや会計基準の変更等で連結子会社となった主な会社についての連結損益計算書への計上開始時期は以下のとおりであります。

<前連結会計年度>

・旧SBIパートナーズ株式会社の連結売上高	平成17年9月以降
-----------------------	-----------

<当中間連結会計期間>

当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えたファンドは下記のとおりであります。

・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号）の売上高	平成18年4月以降
・ソフトバンク・インターネットファンドの売上高	平成18年4月以降

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、不動産関連事業、投資顧問業務等から構成されております。

(株式等投資関連事業)

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア及びモバイル関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。また、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

この結果、当中間連結会計期間の営業投資有価証券売上高は、23,014百万円(前年同期比48.8%増加)となっております。

当中間連結会計期間におきましては、投資事業組合等管理収入が4,821百万円(前年同期比42.2%増加)となっております。このうち、投資事業組合等からの成功報酬が2,703百万円となっており、これらは主にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合及び、SBI・LBO・ファンド1号からのものであります。また、投資事業組合等の管理報酬は1,537百万円であり、これは主にSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合及び、SBIピービー・モバイル投資事業有限責任組合からの収入であります。

なお、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号)等のファンドからの投資事業組合等管理収入については、上記の通り、同ファンドを当中間連結会計期間から連結の範囲に含めており、同ファンドで計上された費用(支払報酬)と相殺しているため、当中間連結会計期間での計上はありません。

(住宅不動産関連事業)

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及び、ファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、住宅不動産事業売上高が2,971百万円(前年同期比132.5%増加)となっております。

(投資顧問業務等)

当中間連結会計期間において投資顧問業務等の収入が1,163百万円(前年同期比91.1%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、証券関連事業収入が32,433百万円(前年同期比0.4%減少)となっております。当該収入はSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO.,LTD.で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。当中間連結会計期間において商品先物関連事業収入が541百万円(前年同期比16.6%減少)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社に計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主に、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサービスを提供するマーケットプレイス事業、リース事業の展開や証券化を前提とした長期固定金利型住宅ローン商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融機関向けシステム開発等を手がけるファイナンシャル・ソリューション事業及び、投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、トランザクション・ユーザー数(*)が「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心とした金融系サイトでは前年同期比24.2%増の37万件、非金融分野では同40.7%増の10万件となり、安定的に収益を拡大させております。また、国内最大級に成長したこれら金融系サイトの運営ノウハウを活かして、金融・非金融系サイトを新規に3サイト開設したほか、有力企業との提携により新たに複数の比較サービスの提供を開始する等サービスラインアップを拡充し事業基盤の強化を図っております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,991百万円(前年同期比27.5%増加)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社が新規リース実行金額を堅調に伸ばしている一方で、住宅ローン事業を手がけるSBIモーゲージ株式会社が、長期固定金利型住宅ローンで業界最低水準の金利を提供し続けてきたことなどが奏功し、住宅金融公庫提携商品「スーパー[フラット35]」（平成18年10月融資実行金利3.093%）を主体に融資残高を2,465億円(前年同期末比104.5%増加)と順調に積み上げ、収益に大きく貢献しております。また、全国の独立系有力生命保険代理店12社と提携した住宅ローン代理店制度を構築するなど、住宅ローンの申込取扱拠点の拡大による販売体制の強化を図っております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は6,344百万円(前年同期比22.5%増加)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、EC市場やクレジットカード市場の拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比33.9%増の1,335万件、利用店舗数を2,400店舗（当中間連結会計期間末）と順調に増加させております。また、SBIテクノロジー株式会社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look」の技術を5社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数を54万人超（当中間連結会計期間末）としております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は1,507百万円(前年同期比50.3%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するモーニングスター株式会社とその子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、販売金融機関向け・企業向けのコンサルティング、ウェブサイトに関する評価、ウェブ広告にかかる売上高が順調に推移しております。これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は1,045百万円(前年同期比24.7%増加)となっております。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野3,421億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、パイアウト・メザニン分野112億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,059億円（平成18年9月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）、不動産分野487億円（平成18年9月30日現在の投資総額）、総額5,079億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成18年9月30日現在における主なファンドの直近決算(中間決算を含む)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束手 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント㈱ (注4)	1997年7月1日	12月	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みずす 監査法人	14	9,400	9,507	675
		2007年6月30日				9,655	1,436	11,303	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル㈱	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	36	12,300	10,133	-
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				4,479	-	10,214	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント㈱ (注4)	2000年3月1日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	95	150,500	158,031	22,745
		2007年6月30日				19,721	64,650	169,346	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル㈱	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	40	20,822	19,649	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				4,705	-	19,649	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	35	32,700	30,646	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				7,471	-	30,652	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	20	20,000	18,774	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				7,269	-	18,809	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	-	32,000	31,070	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				-	-	31,070	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ㈱	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な国内外企業	監査法人 トーマツ	29	8,310	8,546	110
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				4,804	204	8,546	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ㈱	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	2	2,700	2,698	-
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				293	-	2,698	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	-	23,100	23,100	-
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				-	-	23,100	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	13	3,000	2,655	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				496	-	2,655	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	SBIインベストメント㈱ (注4)	2003年12月24日	11月	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	3,721	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,954	-	3,791	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資約束金 (百万円)	純資産価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産価額 (百万円)	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	SBIインベストメント㈱ (注4)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	9	6,300	5,999	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				1,891	-	5,976	
SBI CDI コーポレートインキュベーション	SBIインキュベーション・アドバイザー㈱	2005年8月5日	3月	国内外の有望企業等	優成 監査法人	2	630	628	-
		-				516	-	628	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注7)	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	2	1,037	846	123
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				941	-	1,532	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注8)	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Moores Rowland Mazars	4	11,524	11,288	-
		-				3,496	-	13,466	
合 計						314	338,523	337,291	23,653
						68,691	66,290	353,435	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含まれます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. ソフトバンク・インベストメント株式会社は平成18年10月1日付でSBIインベストメント株式会社に商号変更いたしました。
5. 当中間連結会計期間に償還したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	出資約束金 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		解散日 (当初契約満了日)		累計配当 (百万円)	
SBI・LB0・ファンド1号	SBIキャピタル㈱	2001年5月16日	国内外買収対象企業	5,000	1,499
		2006年6月30日 (2008年4月30日)		10,932	
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年2月15日	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	10,400	2,464
		2006年8月31日 (2010年5月31日)		19,959	
ピアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタル㈱	2002年10月18日	リストラクチャリングを必要とする国内企業	1,001	235
		2006年8月31日 (2010年11月30日)		1,929	

6. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資先会社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
7. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成18年6月30日現在の為替レート(US\$1 = 115.24円)を乗じた金額を便宜上記載しております。

- 8 . NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成18年6月30日現在の為替レート（US\$1 = 115.24円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
- 9 . 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これに伴って、新たに連結の範囲に加えたファンドは以下のとおりであります。
 - ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号）
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 (至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 (至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 (至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	7,241	20	21,737	33	15,439	48
新株予約権付 社 債	1,125	2	1,348	1	1,215	3
新 株 予 約 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他 (社 債 等)	4,268	27	8,509	33	30,424	48
合 計	12,635	49	31,595	67	47,080	99

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	183,073	190	70,275	202	228,471	198
新株予約権付 社 債	7,654	9	4,471	7	6,197	7
新 株 予 約 権	0	3	0	3	0	3
そ の 他 (社 債 等)	6,538	25	5,733	36	5,843	33
合 計	197,266	227	80,481	248	240,513	241

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前中間連結会計期間の投資実行額及び前中間連結会計期間末の投資残高、当中間連結会計期間の投資実行額及び当中間連結会計期間末の投資残高、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ平成17年9月30日、平成18年9月30日、平成18年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ49社、65社、99社であり、投資会社数の合計はそれぞれ219社、241社、234社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額					
	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 (至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 (至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 (至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,931	17	20,251	6	15,498	26
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-	-	-
その他 (社債等)	-	-	1,350	1	-	-
合計	12,931	17	21,601	7	15,498	26

証券種類	投資残高					
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	7,343	69	27,189	66	8,372	67
新株予約権付社債	347	2	91	1	335	2
新株予約権	0	2	-	-	-	2
その他 (社債等)	0	1	702	2	0	1
合計	7,691	74	27,983	69	8,707	72

(注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ17社、7社、26社であり、平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在、平成18年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ71社、68社、70社であります。

2. 中間連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の投資残高はそれぞれ85,936百万円、17,858百万円、52,959百万円)が含まれており、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資の投資損失引当金控除前)はそれぞれ93,627百万円、84,179百万円、61,667百万円であります。

3. 会計基準の変更により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました一部の投資事業組合の投資残高(38,337百万円)は前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：1社	極東証券(株)	平成17年4月	公開 (東証2部)	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介等	東京都
	日本通信(株)	平成17年4月	公開 (大証ヘラクス)	法人向け携帯電話サービス並びに法人及び一般消費者向けデータ通信サービス	東京都
	Morningstar, Inc.	平成17年5月	公開 (米国)	投資信託を中心とした投資情報サービス提供	米国
	ルート(株)	平成17年5月	M & A	電子通信機器の開発、設計、製造、販売	東京都
	(株)アドバンスト・メディア	平成17年6月	公開 (東証マザーズ)	音声認識システム開発及び販売等	東京都
	(株)ガイアックス	平成17年7月	公開 (名証セントレックス)	コミュニティサービスの企画、開発、運営及びコミュニティを中心とする各種ASPの提供、コンサルティング等	東京都
	(株)ブロードバンドタワー	平成17年8月	公開 (大証ヘラクス)	データセンター事業及びコンテンツ企画・制作、ストリーミング配信サービスを中心とするブロードバンド配信事業	東京都
	(株)ノエル	平成17年9月	公開 (ジャスト)	不動産の仕入・販売、開発・分譲、賃貸仲介及び売買仲介等	神奈川県
	(株)ビジネス・ブレイクスルー	平成17年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業	東京都

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：4社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクス)	Eコマースサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営および管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。

また、投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

なお、上記に加え「株式会社オプトロム」が平成18年10月26日に名証セントレックスへ上場いたしました。

ファイナンシャル・サービス事業の状況

[事業内容 一覧表]

事業名	事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容
マーケットプレイス事業	SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
		E-LOAN (イー・ローン)	ローン商品の比較サイト
		CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
		資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
		ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
		ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
		ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
		ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
		ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
		ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
		Rich Dad	「金持ち父さん」オフィシャルショップの運営
	SBIリース株式会社	おくるまりース	マイカーリース一括見積りサイト
		おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
	SBIホールディングス株式会社 (生活関連ネットワーク事業本部)	生活ガイド.com	行政サービス比較検索サイト
		比較 ALL	総合比較サイトの運営
		ALL 格安航空券比較	格安航空券一括見積もりサイト
		ALL レンタルサーバー比較	レンタルサーバー比較検索サイト
		引越し達人セレクト	引越し比較・一括見積もりサイト
		Best@Reform	リフォーム一括見積もりサイト
		ピアノ買取りセンター	ピアノの買取り一括見積もりサイト
		ALL 結婚情報比較	結婚情報サービス会社比較サイト
		チケット流通センター	プレミアムチケットの売買仲介サイト
		ほしいもの流通センター	ブランド品等の売買取引の仲介サイト
		SBI セミナー	投資やビジネス等のセミナー情報を提供
	イー・ゴルフ株式会社	総合ゴルフ情報の提供及びゴルフ場関連システムの開発	
	イー・ゴルフサービス株式会社	ゴルフ会員権売買取引の仲介サービスの提供	
	ファイナンシャル・プロダクト事業	SBI モーゲージ株式会社	証券化を前提とした最長 35 年の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」、「スーパー『フラット 35』」等の提供
SBI イコール・クレジット株式会社		個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業	
SBI リース株式会社		IT 分野に特化したリース事業	
ファイナンシャル・ソリューション事業	SBI ベリトランス株式会社	EC (電子商取引) 事業者向け決済サービスの提供	
	SBI テクノロジー株式会社	口座一元管理ソフト「MoneyLook」や証券デイトレーダー向けシステム「HTS」など金融分野向けソフトウェアの開発及び提供	
その他の事業	モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供	
	ゴメス・コンサルティング株式会社	E コマースサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供	

b. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は126,660百万円となり、前中間連結会計期間末の119,470百万円より7,190百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が51,613百万円あったものの、法人税等の支払額が19,943百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が25,250百万円ありました。これは公募等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、顧客分別金の減少額が12,321百万円あったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは49,077百万円の支出(前年同期43,616百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の売却による収入が127,694百万円ありました。これには、連結の範囲に含めた投資事業組合等において、当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社の株式を売却したことによる収入額126,758百万円が含まれております。また、投資有価証券取得による支出額15,048百万円には、非連結子会社に該当する投資事業組合等への出資額が6,749百万円及び株式会社SBI住信ネットバンク設立準備会社への出資額1,997百万円が含まれております。これらの要因により114,028百万円の収入(前年同期13,745百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出が47,161百万円ありました。これには、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、当社普通株式1,047,900株を取得するために支出した47,155百万円が含まれております。また、社債発行による収入が29,871百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が70,140百万円あったこと等の要因により89,825百万円の支出(前年同期81,011百万円の収入)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額19,027百万円は、主に一部の投資事業組合を連結の範囲に含めたことによるものであります。

4. 事業等のリスク

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日（平成18年10月31日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

(1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、住宅不動産事業についても、自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の影響を受けて業績が変動する他、金利動向によってはノンリコースローン等の調達コストが当初想定していたものから変動し、収益に影響を受ける可能性があります。

(2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

(3) アセットマネジメント事業における競争について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競争が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競争優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

住宅不動産事業においては、ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいります。それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

(4) アセットマネジメント事業における法的規制について

証券取引法等

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、証券取引法、会社法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、今後これら証券取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合、当該事業に何らかの影響を与える可能性があります。

投資信託及び投資法人に関する法律、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律

当企業グループ内には、投資信託委託業を行うものとして投資信託及び投資法人に関する法律の認可を受け、また有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づき投資顧問契約に係る助言を営業として行うための登録並びに投資一任契約に係る業務を行うための認可を受けている会社があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

不動産事業に関連する諸法令

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しており、また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借

家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法等の法的規制等を受けることとなります。これらの法的規制に関連し、何らかの理由により業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

(1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

商品先物業における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響をうけることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、政府や各証券取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達は主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券会社として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならないとされております。この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を営業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は営業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は営業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

(5) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、商品先物業においても、当企業グループはオンライン専業商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、平成16年12月末の委託手数料の完全自由化及び平成17年5月の商品取引所法改正を契機としてオンライン専業

商品取引員の新規参入により競争が激化する可能性があります。常に顧客ニーズにマッチしたサービスを提供し、既に一定の委託者数・預かり証拠金等の営業資産を有することから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しておりますが、今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。

(6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

証券業登録

証券業を営むため、証券取引法第28条に基づき証券業の登録を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の会員となっているため、それらが定める諸規制にも服しております。

自己資本規制比率

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(証券取引法第52条1項)。証券会社は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならない(同法第52条2項)、金融庁長官は証券会社に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは証券業の登録を取り消すことができるとされています(同法第56条の2、第194条の6第1項)。また、証券会社は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない(同法第52条3項)、これに違反した場合には罰則が科されます(同法第198条の5第3号)。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である証券会社から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には投資家が破綻証券会社に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員証券会社の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員証券会社は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

商品取引受託業務の許可、金融先物取引法、商品投資販売業の許可

商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受けております。商品取引受託業務は、商品取引所法、同法施行令、同法施行規則等の関連法案、商品先物取引所が定めた受託契約準則、その他当業界の自主規制団体の日本商品先物取引業界が定めたガイドラインの適用を受けております。

金融先物取引法は、金融先物取引を取り扱う事業者を規制する法律であり、金融先物業者としての登録義務の他、その勧誘行為、広告、自己資本規制比率に対して諸々の規制を定めております。

商品投資販売業を営むため、商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づく商品投資販売業の許可を受けております。商品投資販売業は、商品投資に係る事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。

当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、許可・登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなっており、委託者への支払等に充てるため委託者保護基金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができます。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、口座数・約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいりますが、口座数・約定件数が増加しない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律が平成17年4月1日に施行されておりますが、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

(1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、住宅ローン事業においても、金利情勢の変動により住宅ローン市場全体の金利も変動し、住宅ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があり、急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を生じさせる可能性があります。消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

住宅建設の動向による影響

住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの普及について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの更なる普及が当社の成長には不可欠な条件であります。ブロードバンドの進展に伴ってインターネットの利用者は毎年順調に増加しており、インターネット接続料金など料金体系の低コスト化もこれに拍車をかけていると考

えられます。しかしながら、インターネットの利用者数が今後も順調に増加する保証はなく、インターネットの普及に何らかの弊害が発生して利用者数が増加しない場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

住宅ローン事業については、証券化を前提とする住宅ローンの商品開発に関するノウハウの蓄積やローコストオペレーションの徹底などにより、住宅金融公庫の「フラット35」を提供する金融機関の中で、最低水準の金利にて当該商品を提供しております。また、証券化による独自の資金調達スキームを用いた低金利の長期固定金利住宅ローン「グッド住宅ローン」があり、借換えに対しては主に変動金利での対応となる他の銀行、ノンバンク等とは一線を画しております。しかしながら、現在、個人向け住宅ローン商品を強化する民間金融機関が多様な商品を開発し始めているほか、低金利のキャンペーン商品を提供する等、住宅ローン市場の競争の激化が進んでおり、これにより当企業グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

(3) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、住宅ローン事業及び消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業を営むための貸金業の規則等に関する法律、生命保険・損害保険・第三分野の保険商品を一般の消費者に募集するための保険業法等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

(4) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(5) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、また情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

(1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator = 戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

前連結会計年度におきましては、平成17年9月にエース証券株式会社の全保有株式を譲渡し、また同月に株式会社ゼファーとの業務・資本提携を実施いたしました。また、平成18年3月にSBIパートナーズ株式会社、ファイナンス・オール株式会社を、当社を存続会社として吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社といたしました。

今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定

できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループがファンド事業を運営する上で、ファンド組成完了までの間、優良案件の先行取得のために特別目的会社を設立して一時的に自己資金にて投資を行う場合があります。当該特別目的会社については、出資比率や支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しておりますが、今後会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当企業グループの会計処理方法に変更が生じた場合には、当企業グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。前連結会計年度におきましても、インターネット銀行の共同設立を行うための資本・業務提携を住友信託銀行株式会社と行い、また、新たにクレジットカード事業を展開する100%子会社であるSBIカード株式会社を設立する等、様々な新規事業への進出を実施しておりますが、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(3) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		124,991		133,401			138,724	
2.受取手形及び売掛金		1,780		1,391			1,303	
3.有価証券		262		202			703	
4.預託金		249,888		314,295			326,391	
5.営業投資有価証券	93,627		84,179		61,667			
6.投資損失引当金	359	93,268	19,578	64,600	337	61,329		
7.営業貸付金		10,008		20,495		16,501		
8.たな卸不動産		7,655		19,358		26,332		
9.トレーディング商品		5,090		2,942		3,093		
10.信用取引資産								
(1)信用取引貸付金	338,392		456,756		562,692			
(2)信用取引借証券担保金	32,930	371,322	15,193	471,949	18,546	581,239		
11.有価証券担保貸付金		144		305		155		
12.短期差入保証金		8,824		19,145		17,549		
13.保管有価証券		477		615		634		
14.繰延税金資産		2,440		6,512		1,958		
15.その他		25,633		48,384		30,358		
16.貸倒引当金		562		932		690		
流動資産合計		901,226	91.8	1,102,668	87.8	201,442	1,205,585	90.5
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	3,650		3,655		3,567			
減価償却累計額	2,440	1,210	2,302	1,352	2,442	1,125		
(2)器具備品	3,609		4,139		3,954			
減価償却累計額	2,307	1,301	2,380	1,759	2,353	1,601		
(3)賃貸資産	19,686		23,334		21,932			
減価償却累計額	10,553	9,133	13,975	9,358	11,968	9,963		
(4)土地		1,402		1,361		1,402		
(5)その他	14		20		20			
減価償却累計額	3	11	8	12	5	15		
有形固定資産合計		13,060	1.3	13,844	1.1	784	14,108	1.1
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		4,344		5,662			5,168	
(2)連結調整勘定		16,382		—			44,624	
(3)のれん		—		42,725			—	
(4)その他		1,965		2,017			2,084	
無形固定資産合計		22,692	2.3	50,404	4.0	27,711	51,876	3.9
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		37,963		77,984			51,600	
(2)繰延税金資産		1,102		1,780			1,309	
(3)その他		7,289		10,490			8,243	
(4)貸倒引当金		1,941		1,837			1,907	
投資その他の資産合計		44,413	4.6	88,417	7.0	44,004	59,246	4.4
固定資産合計		80,165	8.2	152,666	12.1	72,500	125,231	9.4
繰延資産		543	0.0	711	0.1	168	827	0.1
資産合計		981,936	100.0	1,256,046	100.0	274,110	1,331,643	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.短期借入金		6,535		17,170			11,397	
2.一年以内返済予定 長期借入金		30,300		900			900	
3.一年以内償還 予定の社債				900				
4.未払法人税等		8,829		35,752			19,534	
5.賞与引当金		325		288			596	
6.前受金		6,588		2,523			3,435	
7.信用取引負債								
(1)信用取引借入金	217,475		169,603			302,283		
(2)信用取引貸証券受入金	80,689	298,164	63,170	232,774		65,030	367,313	
8.有価証券担保借入金								
(1)現先取引借入金	904					56,553		
(2)有価証券貸借取引受入金	4,394	5,299	54,708	54,708			56,553	
9.受入保証金		237,164		296,253			303,384	
10.未払費用		2,277		3,055			2,998	
11.預り証拠金		24,538		33,736			32,072	
12.顧客預り金		18,600		15,386			21,494	
13.偶発損失引当金		5					5	
14.完成工事補償引当金		17		40			17	
15.繰延税金負債		5,037		4,045			2,095	
16.その他		27,129		40,181			25,767	
流動負債合計		670,813	68.3	737,716	58.7	66,902	847,566	63.7
固定負債								
1.社債		43,400		131,400			101,400	
2.新株予約権付社債		33,000		18,710			18,710	
3.長期借入金		1,150		20,150			32,300	
4.退職給付引当金		67		28			25	
5.役員退職慰労引当金		32		20			7	
6.繰延税金負債		3,763		1,566			2,053	
7.その他		407		2,244			1,435	
固定負債合計		81,820	8.3	174,119	13.9	92,298	155,932	11.7
特別法上の準備金								
1.証券取引責任準備金		3,457		5,483			4,715	
2.商品取引責任準備金		190		211			212	
特別法上の準備金合計		3,648	0.4	5,695	0.4	2,047	4,928	0.3
負債合計		756,282	77.0	917,531	73.0	161,248	1,008,426	75.7

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分	70,481	7.2				55,094	4.2
(資本の部)							
資本金	42,157	4.3				54,229	4.1
資本剰余金	60,858	6.2				115,691	8.7
利益剰余金	40,249	4.1				90,344	6.8
その他有価証券評価差額金	14,382	1.5				12,829	0.9
為替換算調整勘定	524	0.0				935	0.1
自己株式	3,000	0.3				5,907	0.5
資本合計	155,172	15.8				268,122	20.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	981,936	100.0				1,331,643	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			54,473	4.3			
2. 資本剰余金			116,078	9.3			
3. 利益剰余金			127,821	10.2			
4. 自己株式			53,063	4.2			
株主資本合計			245,310	19.6			
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,098	0.3			
2. 繰延ヘッジ損益			6	0.0			
3. 為替換算調整勘定			1,012	0.1			
評価・換算差額等合計			5,118	0.4			
新株予約権			28	0.0			
少数株主持分			88,058	7.0			
純資産合計			338,515	27.0			
負債純資産合計			1,256,046	100.0			

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		61,930	100.0		74,608	100.0	12,677	20.5		137,247	100.0
売上原価		18,758	30.3		40,396	54.1	21,637	115.3		37,595	27.4
売上総利益		43,171	69.7		34,212	45.9	8,959	20.8		99,651	72.6
販売費及び一般管理費		23,507	37.9		24,998	33.6	1,491	6.3		50,055	36.5
営業利益		19,664	31.8		9,213	12.3	10,451	53.1		49,595	36.1
営業外収益											
1.受取利息	34			116					114		
2.受取配当金				212							
3.投資事業組合等損益	19			510							
4.連結調整勘定償却額	826								1,443		
5.負ののれんの償却額				69,094							
6.為替差益	521								825		
7.その他	324	1,726	2.8	166	70,099	94.0	68,373	3,959.6	1,053	3,436	2.5
営業外費用											
1.支払利息	212			543					563		
2.新株発行費償却	146								414		
3.株式交付費償却				168							
4.社債発行費償却	77			84					244		
5.持分法による投資損失				228							
6.その他	33	469	0.8	270	1,295	1.7	826	176.0	445	1,666	1.2
経常利益		20,921	33.8		78,017	104.6	57,095	272.9		51,365	37.4
特別利益											
1.投資有価証券売却益	572			6,746					4,308		
2.貸倒引当金戻入益	28			40					176		
3.持分変動によるみなし売却益	2,168			438					25,367		
4.その他	68	2,837	4.5	86	7,312	9.8	4,475	157.7	187	30,039	21.9
特別損失											
1.固定資産除却損	91			19					157		
2.減損損失				49					272		
3.特別法上の準備金繰入額	1,107			768					2,420		
4.投資有価証券売却損	261			31,901					280		
5.持分変動によるみなし売却損	278								412		
6.その他	577	2,315	3.7	977	33,716	45.2	31,400	1,356.1	949	4,492	3.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		21,443	34.6		51,613	69.2	30,170	140.7		76,912	56.0
法人税、住民税及び 事業税	8,625			37,165					22,989		
過年度法人税等 (戻入額)	219			601					1,280		
法人税等調整額	2,950	5,454	8.8	28,769	7,795	10.5	2,340	42.9	6,188	18,080	13.2
少数株主利益又は 少数株主損失()		5,255	8.5		1,537	2.1	6,792	129.3		12,947	9.4
中間(当期)純利益		10,733	17.3		45,356	60.8	34,622	322.6		45,884	33.4

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		53,466		53,466
資本剰余金増加高				
1.増資による新株の発行	7,391		12,318	
2.合併による新株の発行			8,543	
3.株式交換による新株の発行			34,109	
4.新株予約権付社債の転換			7,145	
5.自己株式処分差益	0	7,391	108	62,225
資本剰余金中間 期末(期末)残高		60,858		115,691
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		33,377		33,377
利益剰余金増加高				
1.合併による 利益剰余金増加高			15,240	
2.その他利益剰余金増加高			0	
3.中間(当期)純利益	10,733	10,733	45,884	61,125
利益剰余金減少高				
1.配当金	2,985		2,985	
2.役員賞与	385		568	
3.合併による 利益剰余金減少高	488			
4.連結除外による減少高			40	
5.その他利益剰余金減少高		3,860	563	4,157
利益剰余金中間 期末(期末)残高		40,249		90,344

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	54,229	115,691	90,344	5,907	254,358
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	244	245			489
剰余金の配当			7,337		7,337
利益処分による役員賞与			541		541
中間純利益			45,356		45,356
自己株式の取得				47,242	47,242
自己株式の処分		141		84	225
持分変動による自己株式の減少				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	244	386	37,476	47,155	9,047
平成18年9月30日 残高	54,473	116,078	127,821	53,063	245,310

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	12,829		935	13,764	6	55,094	323,223
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							489
剰余金の配当							7,337
利益処分による役員賞与							541
中間純利益							45,356
自己株式の取得							47,242
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,730	6	77	8,646	22	32,964	24,339
中間連結会計期間中の変動額合計	8,730	6	77	8,646	22	32,964	15,292
平成18年9月30日 残高	4,098	6	1,012	5,118	28	88,058	338,515

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	21,443	51,613	76,912
2. 減価償却費	3,383	3,961	7,236
3. 連結調整勘定償却額	826		1,443
4. のれん償却額		68,794	
5. 引当金の増減額(減少)	544	2,321	795
6. 持分法による投資損益(投資利益)	55	228	540
7. 営業投資有価証券評価損	271	7,366	638
8. 投資事業組合からの損益分配損益 (分配益)	409	4,163	1,782
9. 投資有価証券売却損益(売却益)	311	25,154	4,027
10. 為替差損(差益)	560	3	908
11. 受取利息及び受取配当金	6,628	10,782	15,603
12. 支払利息	2,480	2,422	4,747
13. 減損損失		49	272
14. 営業投資有価証券の増減額 (増加)	51,863	543	49,109
15. 営業貸付金の増減額(増加)	2,215	4,574	8,859
16. たな卸不動産の増減額(増加)	3,295	10,053	16,445
17. 売上債権の増減額(増加)	1,262	1,290	2,040
18. 仕入債務の増減額(減少)	307	791	1,768
19. 顧客分別金の増減額(増加)	66,972	12,321	142,542
20. トレーディング商品の増減額 (増加)	396	437	336
21. 賃貸資産の取得額	3,854	2,809	6,879
22. 信用取引資産及び信用取引負債の 増減額	32,049	25,250	172,818
23. 顧客預り金等の増減額(減少)	1,172	5,549	522
24. 信用受入保証金の増減額(減少)	87,075	7,131	153,296
25. 有価証券担保貸付金及び 有価証券担保借入金の増減額	9,424	1,086	60,666
26. 前受金の増減額(減少)	2,877	1,823	410
27. 役員賞与支払額	543	627	723
28. その他	4,210	4,685	16,705
小計	39,579	37,149	129,931
29. 利息及び配当金の受取額	5,668	10,376	14,526
30. 利息の支払額	2,620	2,360	4,681
31. 法人税等の支払額	7,085	19,943	12,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,616	49,077	132,740

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出	1,074	1,458	2,461
2. 投資有価証券の取得による支出	34,441	15,048	47,109
3. 投資有価証券の売却による収入	7,235	176	11,567
4. 有価証券の売却による収入	458		458
5. 子会社株式の売却による収入	564	127,694	980
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	15,942	592	14,724
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		5,690	
8. 子会社株式の追加 取得による支出	1,980	1,255	4,286
9. 貸付による支出	1,387	6,714	10,703
10. 貸付金の回収による収入	1,620	5,874	5,913
11. 敷金保証金の差入による支出	1,499	1,199	2,392
12. 敷金保証金の返還による収入	1,380	634	1,777
13. その他の他	565	226	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,745	114,028	33,136
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	155,257	590,025	508,904
2. 短期借入金の返済による支出	155,653	584,357	507,025
3. 長期借入れによる収入	20,000		52,100
4. 長期借入金の返済による支出	1,450	450	31,800
5. 社債発行による収入	41,824	29,871	99,554
6. 社債償還による支出	458	-	458
7. 新株発行による収入	14,701	462	24,377
8. 自己株式の売却による収入	0	4	159
9. 自己株式の取得による支出	0	47,161	2,908
10. 配当金支払額	2,954	7,292	2,966
11. 少数株主への配当金支払額	1,701	2,423	2,217
12. 投資事業組合等における 少数株主への分配金支払額		70,140	
13. 少数株主への株式 の発行による収入	11,442	1,643	63,028
14. その他の他	4	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,011	89,825	200,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	36	729
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	24,121	24,911	35,598
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		19,027	1,966
連結除外に伴う現金同等物の減少額	11,111		11,480
現金及び現金同等物の期首残高	106,460	132,544	106,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	119,470	126,660	132,544

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社数 40社（うち6組合）
主要会社：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)と比較して8社（うち4組合）増加し、5社（うち3組合）減少いたしました。

- ・ 設立等により増加した主要会社
SBIキャピタルソリューションズ(株)
SBI Macau Holdings Limited
 - ・ 会計処理方法の変更により増加した会社（投資事業組合等）
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号
ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・ 合併等により減少した主要会社
SBIモーゲージ・コンサルティング(株)
- ・非連結子会社数 67社（うち12組合）
主要会社： SBIカード(株)、SBIギャランティ(株)
なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分に見合う額は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用非連結子会社数 3社
主要会社： ユートピア・ライフ(株)、SBI損保設立準備(株)
- ・持分法適用関連会社数 9社
主要会社： (株)ゼファー、(株)キャナウ、(株)株式新聞社
- ・持分法非適用関連会社数 6社
主要会社： New Horizon Partners Ltd.
なお、持分法非適用関連会社の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理方法の変更

- ・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は250,421百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
- ・投資事業組合等への出資に係る会計処理
営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上してまいりましたが、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、中間連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資

事業組合等への出資については、営業投資有価証券（流動資産）から投資有価証券（固定資産）に計上区分を変更いたしました。

これらの変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が4,350百万円、営業利益が25,893百万円減少し、経常利益が42,511百万円増加し、税金等調整前中間純利益が21,779百万円減少し、中間純利益が5,691百万円増加しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が25,651百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

・トレーディングに関する有価証券等 ----- 時価法

・トレーディング関連以外の有価証券等

 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

・投資事業組合等への出資

 連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。

・商品先物関連事業に係る保管有価証券

 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

 利付国債 ----- 額面金額の85%

 社債(上場銘柄)----- 額面金額の65%

 株券(一部上場銘柄)----- 時価の70%相当額

 倉荷証券----- 時価の70%相当額

・デリバティブ ----- 時価法

・たな卸不動産 ----- 個別法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 --- 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。

 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価格とする定額法によっております。

・無形固定資産 --- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

 また、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・投資損失引当金 ----- 当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- ・貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ----- 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ・役員退職慰労引当金 --- 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ・偶発損失引当金 ----- 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払いに備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ・完成工事補償引当金 --- 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過去1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・売上高及び売上原価
売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。
- ・営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価
営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。
- ・投資事業組合等管理収入
投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。
- ・完成工事高
長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。
- ・証券取引関連収益
証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。
- ・商品先物取引関連収益
商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。
- ・金融費用等
信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。また、一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る支払利息を売上原価に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産

の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払利息

ヘッジ方針

a.外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

b.変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

a.為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

b.金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。

子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

・繰延資産の処理方法

株式交付費 ----- 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。

社債発行費 ----- 定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上したものについては、3年間で每期均等額を償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>5,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>23,987百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>24,565百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテツ・パートナーズ株式会社匿名組合</td> <td>4,067百万円</td> </tr> <tr> <td>その他25組合</td> <td>16,744百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>85,936百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td>7,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,627百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	5,067百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	23,987百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	24,565百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,939百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,810百万円	SBIメザニンファンド1号	2,752百万円	ソフトバンク・コンテツ・パートナーズ株式会社匿名組合	4,067百万円	その他25組合	16,744百万円	小計	85,936百万円	直接投資分	7,691百万円	合計	93,627百万円	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>有限会社ウラノス・インベストメント匿名組合</td> <td>4,405百万円</td> </tr> <tr> <td>NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td>4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ドガ匿名組合</td> <td>1,895百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>901百万円</td> </tr> <tr> <td>KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,957百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,858百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td>66,320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,179百万円</td> </tr> </table>	有限会社ウラノス・インベストメント匿名組合	4,405百万円	NEW HORIZON FUND, L.P.	4,220百万円	有限会社ドガ匿名組合	1,895百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,865百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	901百万円	KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	611百万円	その他	3,957百万円	小計	17,858百万円	直接投資分	66,320百万円	合計	84,179百万円	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>13,141百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>1,122百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIメザニンファンド1号</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,238百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52,959百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td>8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,667百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円	SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円	SBIメザニンファンド1号	2,484百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円	その他	13,238百万円	小計	52,959百万円	直接投資分	8,707百万円	合計	61,667百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	5,067百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	23,987百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	24,565百万円																																																																					
SBI・LBO・ファンド1号	2,939百万円																																																																					
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	5,810百万円																																																																					
SBIメザニンファンド1号	2,752百万円																																																																					
ソフトバンク・コンテツ・パートナーズ株式会社匿名組合	4,067百万円																																																																					
その他25組合	16,744百万円																																																																					
小計	85,936百万円																																																																					
直接投資分	7,691百万円																																																																					
合計	93,627百万円																																																																					
有限会社ウラノス・インベストメント匿名組合	4,405百万円																																																																					
NEW HORIZON FUND, L.P.	4,220百万円																																																																					
有限会社ドガ匿名組合	1,895百万円																																																																					
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,865百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	901百万円																																																																					
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED	611百万円																																																																					
その他	3,957百万円																																																																					
小計	17,858百万円																																																																					
直接投資分	66,320百万円																																																																					
合計	84,179百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	12,100百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,786百万円																																																																					
ソフトバンク・インターネットファンド	1,122百万円																																																																					
SBI・LBO・ファンド1号	2,064百万円																																																																					
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,247百万円																																																																					
SBIメザニンファンド1号	2,484百万円																																																																					
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,897百万円																																																																					
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,874百万円																																																																					
その他	13,238百万円																																																																					
小計	52,959百万円																																																																					
直接投資分	8,707百万円																																																																					
合計	61,667百万円																																																																					
<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,703百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,655百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,703百万円	仕掛不動産	952百万円	合計	7,655百万円	<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,008百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td>7,136百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,358百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	10,008百万円	開発用不動産	7,136百万円	営業用不動産信託受益権	2,212百万円	合計	19,358百万円	<p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>7,061百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td>2,275百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td>16,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,332百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	7,061百万円	開発用不動産	2,275百万円	営業用不動産信託受益権	16,996百万円	合計	26,332百万円																																														
販売用不動産	6,703百万円																																																																					
仕掛不動産	952百万円																																																																					
合計	7,655百万円																																																																					
販売用不動産	10,008百万円																																																																					
開発用不動産	7,136百万円																																																																					
営業用不動産信託受益権	2,212百万円																																																																					
合計	19,358百万円																																																																					
販売用不動産	7,061百万円																																																																					
開発用不動産	2,275百万円																																																																					
営業用不動産信託受益権	16,996百万円																																																																					
合計	26,332百万円																																																																					
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,812百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	18,812百万円	<p>3. 非連結子会社(投資事業組合等を含む)及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52,528百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	52,528百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,474百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,474百万円																																																														
投資有価証券	18,812百万円																																																																					
投資有価証券	52,528百万円																																																																					
投資有価証券	23,474百万円																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																		
<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,276百万円、信用取引借入金の担保として10,242百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,392百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券125百万円、信用取引の自己融資見返り株券45百万円、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券19百万円及び取引所信認金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券94百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	53百万円	合計	53百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>7,137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,177百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金5,840百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として794百万円、信用取引借入金の担保として12,520百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,003百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券181百万円及び信用取引の自己融資見返り株券15百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	7,137百万円	合計	7,177百万円	<p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>19,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,305百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金2,140百万円及び長期借入金11,700百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として801百万円、信用取引借入金の担保として19,392百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券17,486百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券212百万円、信用取引の自己融資見返り株券17百万円及び発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円をそれぞれ差し入れております。</p>	現金及び預金	40百万円	たな卸不動産	19,265百万円	合計	19,305百万円																		
現金及び預金	53百万円																																			
合計	53百万円																																			
現金及び預金	40百万円																																			
たな卸不動産	7,137百万円																																			
合計	7,177百万円																																			
現金及び預金	40百万円																																			
たな卸不動産	19,265百万円																																			
合計	19,305百万円																																			
<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>90,551百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>221,027百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>99,512百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,282百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>769百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	90,551百万円	信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円	現先取引で売却した有価証券	892百万円	差入保証金代用有価証券	99,512百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円	その他	769百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>65,119百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>176,871百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>82,133百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>54,554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,237百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,119百万円	信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円	差入保証金代用有価証券	82,133百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円	その他	1,237百万円	<p>5. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>68,596百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>313,451百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>161,916百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td>53,796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>906百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	68,596百万円	信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円	現先取引で売却した有価証券	1,211百万円	差入保証金代用有価証券	161,916百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円	その他	906百万円
信用取引貸証券	90,551百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	221,027百万円																																			
現先取引で売却した有価証券	892百万円																																			
差入保証金代用有価証券	99,512百万円																																			
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,282百万円																																			
その他	769百万円																																			
信用取引貸証券	65,119百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	176,871百万円																																			
差入保証金代用有価証券	82,133百万円																																			
消費貸借契約による貸付有価証券	54,554百万円																																			
その他	1,237百万円																																			
信用取引貸証券	68,596百万円																																			
信用取引借入金の本担保証券	313,451百万円																																			
現先取引で売却した有価証券	1,211百万円																																			
差入保証金代用有価証券	161,916百万円																																			
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796百万円																																			
その他	906百万円																																			
<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>340,676百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>32,911百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>225,652百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円	信用取引借証券	32,911百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	225,652百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円	その他	35百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>414,754百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>15,530百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>198,506百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円	信用取引借証券	15,530百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	198,506百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円	その他	289百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>551,701百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>18,745百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td>313,503百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円	信用取引借証券	18,745百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	313,503百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円	その他	153百万円				
信用取引貸付金の本担保証券	340,676百万円																																			
信用取引借証券	32,911百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	225,652百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	158百万円																																			
その他	35百万円																																			
信用取引貸付金の本担保証券	414,754百万円																																			
信用取引借証券	15,530百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	198,506百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	181百万円																																			
その他	289百万円																																			
信用取引貸付金の本担保証券	551,701百万円																																			
信用取引借証券	18,745百万円																																			
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	313,503百万円																																			
先物取引受入証拠金代用有価証券	212百万円																																			
その他	153百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																
<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>4,912百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,090百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ465百万円、受託取引員へ7百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,514百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	5,032百万円	うち株式	14百万円	うち債券	4,912百万円	うちその他	105百万円	デリバティブ取引	58百万円	合計	5,090百万円	預託金	300百万円	現金及び預金	5,514百万円	<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>2,939百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,942百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ610百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として中間連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,507百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	2,939百万円	うち株式	228百万円	うち債券	2,594百万円	うちその他	116百万円	デリバティブ取引	2百万円	合計	2,942百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	6,507百万円	<p>7. トレーディング商品</p> <p>トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>3,088百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>2,887百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,093百万円</td> </tr> </table> <p>8. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」及び「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>9. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,518百万円</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	3,088百万円	うち株式	92百万円	うち債券	2,887百万円	うちその他	107百万円	デリバティブ取引	4百万円	合計	3,093百万円	預託金	300百万円	現金及び預金	6,518百万円
商品有価証券等合計	5,032百万円																																																	
うち株式	14百万円																																																	
うち債券	4,912百万円																																																	
うちその他	105百万円																																																	
デリバティブ取引	58百万円																																																	
合計	5,090百万円																																																	
預託金	300百万円																																																	
現金及び預金	5,514百万円																																																	
商品有価証券等合計	2,939百万円																																																	
うち株式	228百万円																																																	
うち債券	2,594百万円																																																	
うちその他	116百万円																																																	
デリバティブ取引	2百万円																																																	
合計	2,942百万円																																																	
預託金	200百万円																																																	
現金及び預金	6,507百万円																																																	
商品有価証券等合計	3,088百万円																																																	
うち株式	92百万円																																																	
うち債券	2,887百万円																																																	
うちその他	107百万円																																																	
デリバティブ取引	4百万円																																																	
合計	3,093百万円																																																	
預託金	300百万円																																																	
現金及び預金	6,518百万円																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																												
<p>10. 前受金には当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,588百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,051百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	101百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	214百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	SBI・LBO・ファンド1号	86百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円	その他	2,387百万円	合計	6,588百万円	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523百万円</td> </tr> </table>	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	541百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	254百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円	SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	81百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	70百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	42百万円	その他の投資事業組合等	118百万円	投資事業組合管理収入等	2,037百万円	その他の前受金	485百万円	合計	2,523百万円	<p>10. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>SBI・LBO・ファンド1号</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク・コンテンツファンド</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,435百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	33百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	71百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SBI・LBO・ファンド1号	12百万円	企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	261百万円	その他の投資事業組合等	187百万円	投資事業組合管理収入等	2,740百万円	その他の前受金	694百万円	合計	3,435百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,051百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	101百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	214百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																																																													
SBI・LBO・ファンド1号	86百万円																																																																													
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	145百万円																																																																													
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	158百万円																																																																													
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円																																																																													
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	573百万円																																																																													
その他	2,387百万円																																																																													
合計	6,588百万円																																																																													
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	772百万円																																																																													
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	541百万円																																																																													
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	254百万円																																																																													
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	157百万円																																																																													
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	81百万円																																																																													
ソフトバンク・コンテンツファンド	70百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	42百万円																																																																													
その他の投資事業組合等	118百万円																																																																													
投資事業組合管理収入等	2,037百万円																																																																													
その他の前受金	485百万円																																																																													
合計	2,523百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	33百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	71百万円																																																																													
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																																																													
SBI・LBO・ファンド1号	12百万円																																																																													
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36百万円																																																																													
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																																													
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																																																													
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88百万円																																																																													
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																																																													
ソフトバンク・コンテンツファンド	211百万円																																																																													
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	261百万円																																																																													
その他の投資事業組合等	187百万円																																																																													
投資事業組合管理収入等	2,740百万円																																																																													
その他の前受金	694百万円																																																																													
合計	3,435百万円																																																																													
<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>11. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																													
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																													
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																													
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																													
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																													
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(イコール・クレジット(株)、SBIビジネスローン(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 526 587 649"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,910百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="295 1086 587 1187"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">59,437百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">56,477百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,910百万円	貸付実行残高	5,114百万円	差引額	1,795百万円	当座貸越極度額	59,437百万円	借入実行残高	2,960百万円	差引額	56,477百万円	<p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="678 492 1010 616"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,505百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,882百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="718 1086 1010 1187"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">105,598百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">101,945百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,387百万円	貸付実行残高	10,505百万円	差引額	3,882百万円	当座貸越極度額	105,598百万円	借入実行残高	3,653百万円	差引額	101,945百万円	<p>12. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(SBIイコール・クレジット(株))においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 492 1436 616"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,435百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>13. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1141 1086 1436 1187"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">92,846百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">88,346百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	11,435百万円	貸付実行残高	8,650百万円	差引額	2,784百万円	当座貸越極度額	92,846百万円	借入実行残高	4,500百万円	差引額	88,346百万円
貸出コミットメントの総額	6,910百万円																																					
貸付実行残高	5,114百万円																																					
差引額	1,795百万円																																					
当座貸越極度額	59,437百万円																																					
借入実行残高	2,960百万円																																					
差引額	56,477百万円																																					
貸出コミットメントの総額	14,387百万円																																					
貸付実行残高	10,505百万円																																					
差引額	3,882百万円																																					
当座貸越極度額	105,598百万円																																					
借入実行残高	3,653百万円																																					
差引額	101,945百万円																																					
貸出コミットメントの総額	11,435百万円																																					
貸付実行残高	8,650百万円																																					
差引額	2,784百万円																																					
当座貸越極度額	92,846百万円																																					
借入実行残高	4,500百万円																																					
差引額	88,346百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳	1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳	1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>436</td> <td>8</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>2,313</td> <td>65</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>2,002</td> <td>9</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>311</td> <td>55</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,749</td> <td>56</td> <td>2,806</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	436	8	427	債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379	債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012	その他のトレーディング損益	311	55	366	計	2,749	56	2,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>226</td> <td>0</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>1,430</td> <td>64</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>855</td> <td>41</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>575</td> <td>23</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657</td> <td>64</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	226	0	226	債券等・その他のトレーディング損益	1,430	64	1,366	債券等トレーディング損益	855	41	813	その他のトレーディング損益	575	23	552	計	1,657	64	1,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>999</td> <td>7</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>債券等・その他のトレーディング損益</td> <td>3,628</td> <td>4</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>2,746</td> <td>6</td> <td>2,753</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>881</td> <td>2</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,627</td> <td>3</td> <td>4,624</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等トレーディング損益	999	7	991	債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632	債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753	その他のトレーディング損益	881	2	879	計	4,627	3	4,624
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	436	8	427																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	2,313	65	2,379																																																																							
債券等トレーディング損益	2,002	9	2,012																																																																							
その他のトレーディング損益	311	55	366																																																																							
計	2,749	56	2,806																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	226	0	226																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	1,430	64	1,366																																																																							
債券等トレーディング損益	855	41	813																																																																							
その他のトレーディング損益	575	23	552																																																																							
計	1,657	64	1,592																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等トレーディング損益	999	7	991																																																																							
債券等・その他のトレーディング損益	3,628	4	3,632																																																																							
債券等トレーディング損益	2,746	6	2,753																																																																							
その他のトレーディング損益	881	2	879																																																																							
計	4,627	3	4,624																																																																							
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益 3百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>10,396百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,758百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業投資有価証券売上原価	10,396百万円	投資損失引当金繰入額	229百万円	金融費用	2,230百万円	リース原価等	2,743百万円	その他売上原価	3,158百万円	合計	18,758百万円	給与・賞与	3,642百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	229百万円	賞与引当金繰入額	554百万円	業務委託費	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	80百万円	<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益30百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>25,804百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>3,492百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損7,373百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,016百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業投資有価証券売上原価	25,804百万円	投資損失引当金繰入額	2,059百万円	金融費用	1,861百万円	リース原価等	3,492百万円	その他売上原価	7,178百万円	合計	40,396百万円	給与・賞与	3,250百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	116百万円	貸倒引当金繰入額	493百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	業務委託費	4,016百万円	<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益70百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>12,466百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>4,126百万円</td> </tr> <tr> <td>リース原価等</td> <td>6,074百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>14,477百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損208百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>8,431百万円</td> </tr> </tbody> </table>	営業投資有価証券売上原価	12,466百万円	投資損失引当金繰入額	449百万円	金融費用	4,126百万円	リース原価等	6,074百万円	その他売上原価	14,477百万円	合計	37,595百万円	給与・賞与	7,047百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	退職給付引当金繰入額	104百万円	貸倒引当金繰入額	677百万円	賞与引当金繰入額	817百万円	業務委託費	8,431百万円
営業投資有価証券売上原価	10,396百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	229百万円																																																																									
金融費用	2,230百万円																																																																									
リース原価等	2,743百万円																																																																									
その他売上原価	3,158百万円																																																																									
合計	18,758百万円																																																																									
給与・賞与	3,642百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	229百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	554百万円																																																																									
業務委託費	3,683百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	80百万円																																																																									
営業投資有価証券売上原価	25,804百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	2,059百万円																																																																									
金融費用	1,861百万円																																																																									
リース原価等	3,492百万円																																																																									
その他売上原価	7,178百万円																																																																									
合計	40,396百万円																																																																									
給与・賞与	3,250百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	116百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	493百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	289百万円																																																																									
業務委託費	4,016百万円																																																																									
営業投資有価証券売上原価	12,466百万円																																																																									
投資損失引当金繰入額	449百万円																																																																									
金融費用	4,126百万円																																																																									
リース原価等	6,074百万円																																																																									
その他売上原価	14,477百万円																																																																									
合計	37,595百万円																																																																									
給与・賞与	7,047百万円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																									
退職給付引当金繰入額	104百万円																																																																									
貸倒引当金繰入額	677百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	817百万円																																																																									
業務委託費	8,431百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 69百万円	建物 13百万円	建物 73百万円
器具備品 3百万円	器具備品 2百万円	器具備品 35百万円
ソフトウェア 18百万円	ソフトウェア 2百万円	ソフトウェア 48百万円
合計 91百万円	その他 0百万円	その他 0百万円
	合計 19百万円	合計 157百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,290,691.89	52,035.12		12,342,727.01
合計	12,290,691.89	52,035.12		12,342,727.01
自己株式				
普通株式	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02
合計	135,663.71	1,051,524.11	3,638.80	1,183,549.02

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加52,035.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,524.11株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加109.87株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,638.80株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,594.97株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少43.83株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	新株引受権 (注)1	普通株式	83,514.17		21,352.00	62,162.17	3
	新株予約権 (注)2 (うち、権利行使期間が未到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50		200,668.16	394,113.34 (33,939.00)	
連結子会社							25
合計							28

- (注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。
2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600(注)	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 合併記念特別配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	利益剰余金	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 124,991百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 346百万円 分離保管預金 5,514百万円 商品取引責任準備預金 181百万円 有価証券 262百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 257百万円 現金及び現金同等物 119,470百万円	現金及び預金 133,401百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407百万円 分離保管預金 6,507百万円 商品取引責任準備預金 211百万円 有価証券 202百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 184百万円 現金及び現金同等物 126,660百万円	現金及び預金 138,724百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 399百万円 分離保管預金 6,518百万円 商品取引責任準備預金 236百万円 有価証券 703百万円 預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 271百万円 現金及び現金同等物 132,544百万円

(リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
(1)株式	14	-	228	-	92	6
(2)債券	4,912	-	2,594	-	2,887	-
(3)その他	105	-	116	-	107	-
合計	5,032	-	2,939	-	3,088	6

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	6,547	9,029	2,482	16,770	21,024	4,254	14,567	19,501	4,934
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0	9	9	0	9	8	1
(3)その他	-	-	-	1,923	1,676	246	605	620	15
合計	6,557	9,039	2,482	18,703	22,710	4,007	15,182	20,131	4,948

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
非上場株式	6,962	60,550	8,694
金銭信託	-	-	500
マネー・マネジメント・ファンド	172	171	172
中期国債ファンド	90	31	31
社債等	2,353	3,733	2,341
投資事業組合等	94,421	21,902	58,627
その他	-	737	-
(2)子会社株式及び関連会社株式			
関連会社株式	17,277	21,500	19,846
子会社株式(注)	1,535	31,027	3,627
合計	122,813	139,655	93,840

(注) 当中間連結会計期間末の子会社株式には、子会社に該当する投資事業組合等への出資17,359百万円が含まれています。

(デリバティブ取引関係及びストック・オプション等関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,582	33,001	8,346	61,930		61,930
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	199	236	593	(593)	
計	20,740	33,200	8,583	62,524	(593)	61,930
営業費用	13,904	20,560	7,774	42,239	26	42,265
営業利益	6,836	12,639	809	20,284	(620)	19,664

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,640	32,354	10,613	74,608		74,608
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	330	620	275	1,226	(1,226)	
計	31,971	32,975	10,888	75,834	(1,226)	74,608
営業費用	35,178	20,699	9,622	65,500	(105)	65,394
営業利益又は営業損失()	3,206	12,275	1,265	10,334	(1,120)	9,213

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッ ジ&インベ ストメントバン キング 事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,821	80,221	19,204	137,247		137,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,984	594	640	4,219	(4,219)	
計	40,806	80,815	19,844	141,466	(4,219)	137,247
営業費用	30,386	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,651
営業利益	10,419	38,536	2,296	51,252	(1,657)	49,595

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオフンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIモーゲージ株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,000百万円、当中間連結会計期間1,063百万円、前連結会計年度1,807百万円であり、当社の管理本部等に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用しております。

この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、「アセットマネジメント事業」の売上高が4,545百万円（うち、外部顧客に対する売上高は4,350百万円）減少し、営業利益が25,976百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	13,327	3,075	16,402
連結売上高(百万円)	-	-	61,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.5	5.0	26.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	13,344	7,870	21,214
連結売上高(百万円)	-	-	137,247
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	5.8	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・ 米国

(2) その他・・・・・・ 欧州、香港、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。